

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策11] 地域を支え次代を担う人材確保・育成

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果	
熊本地震により大学等の教育環境にも被害が発生しました。進学時や就職時の若者の県外流出が懸念され、熊本地震からの復興を担う人材や、産業及び地域のニーズに応じた人材の確保・育成が求められています。		被災した大学等の研究機能回復や施設復旧の取組みを支援し教育環境を再生するとともに、産学官が連携した産業の創出と産業人材の育成や、UJターンの促進や技能を持った専門的人材の育成、職業観の醸成など、各産業のニーズに応じ復興を担う次世代の人材確保・育成に取り組みます。 また、「ブライ企業」の認定制度を活用した企業の魅力づくりや、県内企業と県内外の学生とのマッチング、学校と県内企業間の関係強化、県内企業の魅力発信等の取組みを進め、若者の地元定着を促進します。 併せて、医療・福祉分野、建設・交通分野などの地域を支える人材の確保等を図ります。					教育環境の再生・充実及び大学等の研究機能の活用 【担当部局：企画振興部・商工観光労働部・教育庁】					【満足度】 4.1 H30 14.6 57.8 18.8 4.7 3.5 H29 14.3 53.7 22.3 6.2 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値						【今後の方向性】 1.3 40.9 57.8 ■拡大 □現状維持 □縮小	
施策11-①	i 被災した大学等(教育研究施設)の現地災害復旧事業の進捗率	—	11.1 <11.1%>	66.7 <66.7%>		100 [%]	大学の現地災害復旧事業について、全9大学で国の補助金が交付決定し、うち6大学の復旧が完了した。					H29 事業数 2 決算額 1,327,686千円 H30 事業数 5 予算額 1,817,868千円	
	ii 県と高等教育機関が連携した取組数	47 (H27)	48 <68.6%>	45 <64.3%>		70 [件]	熊本地震を受けた防災関連の新たな取組み等が増加したが、その他啓発のためのイベント等が減少しており、高等教育機関と連携した取組数は、全体としてH28年度から減少した。					【満足度】 3.7 H30 13.2 47.3 29.4 6.4 4.1 H29 12.0 41.1 35.0 7.8 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満	
施策11-②	i 熊本県UJターン就職支援センター登録者におけるUJターン就職者数	— (H27)	13 <4.3%>	80 <26.7%>		300 [人/4年]	「熊本県UJターン就職支援センター」設置から1年が経過し、センターの利用者が増加したことにより、就職決定者がH28年度の13人から67人に増加した。 [H29実績値：67人/年]					【今後の方向性】 1.2 27.9 70.9 ■拡大 □現状維持 □縮小	
	ii 県職業能力開発協会が行う技能検定の合格者数	1,471 (H27)	1,364 <23.1%>	3,014 <51.1%>		5,900 [人/4年]	熊本地震による受検者数の減少が回復するとともに、後期試験からは若年技能者育成のために、35歳未満の受験者の実技試験受験手数料の一部を減免したため、受検者数が増加した。 [H29実績値：1,650人/年]						
	iii インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-③と同一】	68.2 (H27)	67.7 <96.7%>	69.5 <99.3%>		70.0 [%]	各県立高校でキャリア教育の充実に向けてインターンシップに積極的に取り組んだことにより、H28年度から1.8ポイント上昇した。						

【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策11―①	<ul style="list-style-type: none"> 大学の現地災害復旧事業について、全9大学で国の補助金が交付決定し、うち6大学の復旧が完了した。また、産学官が一体となり、熊本大学の有用植物データライブラリーを活用した革新的医薬品の創出を目指す取組み等を推進 COC+推進協議会等に参画するとともに、企業見学会やセミナー等で大学等と連携し、産業を支える人材の確保や若者の地元定着を促進 * COC+：地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 地(知)の拠点整備(大学COC)事業において、大学と自治体・企業が連携した課題解決プログラム等に取り組むとともに、「水俣環境アカデミア」では、熊本大学、熊本県立大学と連携し、市民向け水俣環境塾等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官が連携し復旧・復興につながる取組みを推進するには、大学等が持つシーズと企業とのマッチングや行政との連携が課題 若者の地元定着について、現状と目標値に隔たりがあるため、経済団体や大学等と意見交換を実施するなど更なる要因分析が必要 大学等と自治体・地域団体・事業者との連携を拡充し、地域振興や交流人口増加等の地域課題解決につなげることが必要。また、H30年度で大学COC事業が終了するため、その後の取組みの継続が課題 	<ul style="list-style-type: none"> H31年度までに全ての大学の復旧が完了するよう、状況を注視。また、産学官がより一層連携を深め、大学等が持つシーズを活用し、復旧・復興につながる取組みを推進 COC+推進協議会等への参画を通じて、引き続き大学等と連携し、若者の地元定着等に効果的な施策を検討・実施 高校と大学との共同研究、大学生と地元事業者との連携事業、研究者の招聘事業等を実施し、交流人口の増加等による地域振興を推進。また、H31年度以降の地域貢献の取組み継続について、検討を実施
施策11―②	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県UIJターン就職支援センターによる県内就職のためのマッチング支援を実施し、790名から相談があり、67名の就職が決定。また、本県に縁のある人材をネットワーク化する熊本コネクションプロジェクトを活用して交流を促進し、商品化につなげた 成長分野等の人材確保・育成のため、県内金融機関等が「慶應義塾大学ビジネス・スクールマネジメントプログラム」を実施(若手経営者等27名受講)。また、産業人材育成機関の県立高等技術専門学校と技術短期大学の集約化に向けた施設整備について検討 専門高校生が、被災した農業施設での実習や、被災した国指定重要文化財「阿蘇神社」の修復状況の現地学習等を通じ、専門性を向上。また、熟練技能士等による啓発イベントを3回開催(計1,400名参加)し、熊本地震での各技能団体の対応等を含め、技能士の活躍をPR スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校(南稜高校)における取組みを通して専門的職業人の育成につながる6次産業化等のカリキュラムの研究・開発などを充実。また、H30年度から熊本工業高校が新たな指定校に追加 勤労観・職業観を育むため、高校と県内企業等が連携したインターンシップを実施し、受入事業所等数が延べ291社増。また、高度な技能の習得を目的とし、熟練技能者を専門高校に招聘し技能講習を実施 	<ul style="list-style-type: none"> UIJターン就職支援センターやブライツ企業推進、熊本コネクションプロジェクトも活用し、県内企業の情報を積極的に提供し、産業人材の育成・確保が必要 次代を担う若手経営者の経営力向上を図るとともに、産業人材育成施策の充実に向け、県立高等技術専門学校等の集約化の更なる検討が必要 被災地と離れた地域にある学校の生徒の研修機会や研修先等の確保・連携等が課題。また、熟練技能士等による技能啓発イベントが効果的なものとなるよう、関係者との調整や周知の強化が必要 指定校の研究成果の普及や新たに指定校を増やす取組みが必要 学生等一人一人の社会的・職業的自立に向けキャリア教育を推進していくことが求められており、学習内容や進路などに関連したインターンシップ等の実施が必要 	<ul style="list-style-type: none"> センターによるマッチング支援を実施するとともに、県外での就職イベント等開催によりUIJターン就職を推進。また、熊本コネクションプロジェクトを活用し、関係人口の拡大や人材確保を促進 引き続き県内の若手経営者等に対する経営教育の機会を民間主導で提供。また、県立高等技術専門学校等の集約化に向けた基本構想をH30年度に策定 交通費の助成や建設業協会との連携により研修機会・研修地を確保し、引き続き被災地支援を通じて、人材育成を促進。また、県技能士会連合会等との定期的な連絡会議を実施し、人材の確保・育成について協議 指定校の研究成果をHPや報告書の作成・配布等により他校へ横展開させていくとともに、新たな指定に向けた取組みやカリキュラムの研究開発等を実施 専門学科の学びに直結するインターンシップや、専門高校生・保護者の企業訪問、企業や地域社会と協働した商品開発・企画提案等のプロジェクト学習等を推進

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策11] 地域を支え次代を担う人材確保・育成

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果
施策11-3	i 新規学卒就職者(県内大学)の県内就職率	44.7 (H27)	42.9 <78.9%>	46.1 <84.7%>		54.4 [%]	若者の地方定着等の促進 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii 新規学卒就職者(県内高等学校)の県内就職率	57.9 (H27)	56.9 <81.3%>	61.2 <87.4%>		70.0 [%]		
	iii インターンシップを体験した県立高校生(全日制)の割合【施策11-②と同一】	68.2 (H27)	67.7 <96.7%>	69.5 <99.3%>		70.0 [%]		
	iv プライト企業認定数	39 (H27)	108 <54.0%>	194 <97.0%>		200 [社/5年]		
施策11-4	i 自治体病院における常勤医師数【施策3-①と同一】	328 (H27)	317 <89.8%>	290 <82.2%>		353 [人]	医療・福祉分野の人材確保の推進 【担当部局:健康福祉部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii 介護職員数【施策3-①と同一】	29,440 (H27)	29,866 <91.9%>	30,457 <93.7%>		32,516 [人]		
施策11-5	i 新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	154 (H28.3卒)	310 <34.4%>	481 <53.4%>		900 [人/5年]	建設・交通分野の人材確保・育成 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部・土木部・教育庁】	【満足度】 【今後の方向性】

【施策11】 地域を支え次代を担う人材確保・育成

No.	(5)平成29年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
施策11-③	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の学生を対象に県内企業とのマッチングやインターンシップを実施(参加者364名)。また、県内就職の魅力をPRする動画の制作・公開や、学生と企業との交流会等の開催を通じ、若者の県内就職意識を醸成 積極的に労働環境や処遇の向上に取り組む「ブライ企業」が少ない地域を中心にアドバイザーを派遣し、認定に向けた労働環境改善策の提案等を47社に実施、また、保護者向けに企業見学会等を開催するなど、「ブライ企業」をPR 「しごとコーディネーター」が収集した福利厚生等の企業情報を冊子にまとめ工業系高校全10校で共有するとともに、生徒や保護者に県内企業就職の働きかけを実施し、工業関係学科卒の県内就職率は37.7%と6.6ポイント上昇 県内企業を対象に新卒者採用のニーズ等についてアンケート調査を実施。その結果も踏まえ、学卒者の県内就職を後押しする奨学金返還等に係る給付制度の基本的な枠組みを構築 就職後の早期離職防止のため、キャリアサポーターの配置・活動により、高校生の就職、社会生活への円滑な移行を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校卒業者の県外就職率が高く(全国6位)、特に工業系の学科卒業者は生徒の62.3%が県外へ就職する状況 「ブライ企業」に対する若者の認知度向上が必要。引き続き、認定企業が少ない地域で認定企業を増やし、本県の労働環境や処遇向上をPRすることが必要 更なる県内定着率の向上のためには、学校と県内企業や関係機関との連携強化を図り、企業情報や求人・求職情報の共有を図ることが必要 制度の運用における実務上の論点・課題の整理や、制度の周知が必要 就職をした高校生の3年以内の離職率が、全国平均に比べて高く、離職防止に効果的な施策を検討・実施していくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 工業系を含む県内高校・大学の学生や保護者向けの情報紙を制作・配布し、県内で「暮らす」、「働く」魅力をPRするとともに、企業向けセミナーによりインターンシッププログラムの充実を図ることで、若者の県内定着を促進 新たに「ブライ企業」顕彰制度を導入し、優れた取組みについて若者等へのPRや他企業への横展開を推進。認定企業が少ない地域でのセミナー開催等を通じて、認定企業を増やすこと等により、若者の県内企業への就職を促進 「しごとコーディネーター」や「熊本県地域人材育成連携協力協定」の活用等により、学校・企業の更なる連携強化等を進め、併せて、優良企業の情報の収集・発信と就職支援を強化し、県内定着率向上を促進 給付対象者の就職後、円滑に給付が開始できるよう体制等を整備するとともに、HP、大学、経済団体等を通じて制度を県内外に効果的に周知 早期離職の防止のため、企業情報の収集や高校生の希望に沿った求人の確保に努め、併せて高校生・保護者の企業に対する理解を促し、就職支援を実施
施策11-④	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の確保・育成のため、医学生・看護学生計163名への修学資金の貸与や、医師不足医療機関への医師派遣を実施。離職者等を対象とした就労相談等により、315名が看護職員として再就業 福祉職員の確保・育成のため、介護福祉士等143名、保育士100名に再就職支援準備金を含む修学資金の貸付を実施。また、福祉を学ぶ高校生125名が福祉施設での実習等を実施 福祉職員の定着のため、介護アシスタントの導入による職員の負担軽減及び新たな人材確保や、たん吸引研修等による技術・資格取得を支援。また、介護職員の勤務環境改善のため、見守支援などの介護ロボットの導入を支援(44事業所67台) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療従事者の総数確保及び地域偏在を是正するため、熊本市外の地域医療を担う医療従事者の確保が必要 介護福祉士養成施設や福祉系高校への入学者が減少傾向。また、保育の利用増等による保育士不足の深刻化を懸念 本県の介護職員の離職率は全国平均より高く、現任職員の定着支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学卒業医師の派遣や地域医療支援機構による修学資金貸与医師の配置、看護師等修学資金貸与等の取組みにより、医療従事者の確保と地域偏在是正を促進 福祉業務の魅力の発信や、修学資金貸与制度の充実、就学支援や離職防止、離職者の再就業支援等により、福祉人材の確保・育成を推進 介護保険事業所等のキャリアパスの導入支援やスキルアップのための研修支援の拡充、介護ロボット導入支援の拡充により処遇改善・定着促進の取組みを強化
施策11-⑤	<ul style="list-style-type: none"> 建設業界や教育機関と連携し、県内工業高校土木科(5校)の体験入学での重機の実演等によるPR(約2,500名来校)、高校3年生や保護者への説明会等のイメージアップ戦略に取り組み、県内建設産業への新卒就職者数は156名から171名に増加 将来の建設産業を担う人材を確保・育成するため、高校生及び40歳未満の従業員の資格取得や、建設業者による耐熱服導入、女性更衣室設置等の就労環境の整備を支援 トラックドライバー確保に向け、企業合同説明会の後援や働きやすい職場づくりアドバイザー派遣制度の周知を実施。また、バス事業者にヒアリングを実施し、ドライバー不足の現状等を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 県内建設産業への就職につながるよう、イメージアップに加え、生徒・保護者の建設業に関する理解を促すための十分な情報発信が必要 高校生の県内建設産業への就職及び若手技術者の定着を図るため、就労環境整備に関する支援策の更なる利用促進が必要 トラックドライバーの職場環境整備への支援を拡大・充実させることが必要。また、トラック輸送需要の増加に伴いバスドライバー確保も課題 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業界等と連携し、高校3年生、既卒者、保護者等が多くの県内建設企業に直接相談できる建設企業の魅力発見フェア開催など情報発信を強化し、県内建設業への就職を促進 人材育成機関の設置を検討するとともに、建設産業のイメージアップ戦略と連動し、支援策の利用を増加させ、就労環境の改善等を促進 トラックドライバーについて、引き続き合同説明会の後援等や専門家派遣による職場環境整備を支援。また、地域におけるバスドライバーの確保策の検討を支援